

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 人文学部	教育 1-1
2. 人文科学研究科	教育 2-1
3. 教育学部	教育 3-1
4. 教育学研究科	教育 4-1
5. 経済学部	教育 5-1
6. 経済学研究科	教育 6-1
7. 理学部	教育 7-1
8. 医学部	教育 8-1
9. 医学系研究科	教育 9-1
10. 工学部	教育 10-1
11. 理工学研究科	教育 11-1
12. 農学部	教育 12-1
13. 農学研究科	教育 13-1
14. 共同獣医学部	教育 14-1
15. 国際総合科学部	教育 15-1
16. 東アジア研究科	教育 16-1
17. 技術経営研究科	教育 17-1
18. 連合獣医学研究科	教育 18-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
人文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人文科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
医学系研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
理工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
共同獣医学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
国際総合科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
東アジア研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
技術経営研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
連合獣医学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

注目すべき質の向上

共同獣医学部

- 平成24年度に鹿児島大学との共同で当該学部を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、山口大学では伴侶動物獣医学等、鹿児島大学では産業動物獣医学等を特色とした相互補完型の教員配置を行い、ヨーロッパ獣医学教育協会（EAEVE）の認証取得を目標として教育課程の改善に取り組んでいる。

人文学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から、全教員に1科目以上の授業の公開と参観を義務付けたピアレビュー・ウィークを実施して授業改善に取り組んでいるほか、授業全般に係る点検・評価に関しては、各学期末に、学生授業評価及び教員授業自己評価アンケートを実施している。
- 平成 24 年度に「人文学部における教員配置に関する規則」を制定しており、教員からの申し出に基づいて配置計画を毎年度策定し、教授会で審議・決定することとしている。また、「大学教育職員選考に関する基本指針」では、女性・外国人教員等の積極的任用について定めており、平成 27 年度においては5名の外国人教員が在籍している。
- 修学支援体制の整備として、全学生に対しポートフォリオを導入して指導教員等が学生指導を行っているほか、各学期に履修登録した授業科目の単位修得率が 50%未満の学生を成績不振者として、指導教員等が個人面談・履修指導を行う体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度に実施した全学的な共通教育カリキュラム改革に併せて専門教育カリキュラムの見直しを行っており、必修科目としてリテラシー科目群等を配置している。
- 学生の主体的な専門分野決定の支援のため、平成 26 年度から高年次生対象の専門授業の見学や、コース選択に関する質問・相談のために教員研究室を自由に訪問することができる研究室訪問ウィークを設定している。
- 平成 24 年度から海外派遣研修プログラムを実施しており、平成 27 年度は東呉大学（台湾）に6名の学生を派遣している。

以上の状況等及び人文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学的に TOEIC スコア 350 点取得を卒業要件としており、平成 27 年 9 月時点での平均点は 492.75 点となっている。また、600 点以上の取得者数は増加傾向にあり、平成 27 年 9 月時点では 107 名となっている。
- 全授業科目を対象とした学生授業評価において、平成 22 年度から平成 26 年度の授業満足度についての学生の回答は、5 段階で平均 4.3 ポイント以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職率は、平成 25 年度の約 78%から平成 27 年度の約 89.5%となっている。
- 平成 26 年度に過去 5 年間で卒業生を採用した企業を対象に実施した就職先企業アンケートにおいて、卒業生に認められる平均的な能力・資質のほぼすべての項目について、肯定的な回答は 7 割を超えている。また、卒業生を対象に実施した卒業生アンケートにおいて、在学時に修得した能力として、幅広い教養、自らの課題を発見・探求する力、地域・時代を超えて情報を読み解く力、リテラシー能力等の項目について、肯定的な回答は 8 割を超えている。

以上の状況等及び人文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から、ピアレビュー・ウィークを実施して授業改善に取り組んでいるほか、授業全般に係る点検・評価に関しては、各学期末に、学生授業評価及び教員授業自己評価アンケートを実施している。
- 専門教育カリキュラムの見直しを行い、必修科目としてリテラシー科目群等を配置している。
- 学生の所属コース決定に関して、平成 26 年度から高年次生の専門授業の見学や研究室訪問ウィークの設定を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 全学的に TOEIC スコア 350 点取得を卒業要件としている中で、600 点以上の取得者数は増加傾向にあり、平成 27 年 9 月時点では 107 名となっている。
- 就職率は、平成 25 年度の約 78%から平成 27 年度の約 89.5%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人文科学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 人文学部との一体的な教育改革を実現するため、平成28年度に教育課程を再編統合することとしている。再編に当たって、平成26年度に人文科学研究科改組に関するアンケート調査を実施して関係者の意見を聴取し、再編に係る検討に活用している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、FD部会が毎年度FD活動を企画・実施し、FD活動報告書に取りまとめて公表している。また、平成23年度から平成26年度にはFD研修・講習会を9回実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生1名に対して主指導教員1名及び副指導教員1名を配置し、学生の研究テーマに応じて研究指導を行っている。また、少人数教育実施のため、平成26年度においては、すべての講義・演習科目を10名以下のクラス編成としている。
- 学生の資格取得についての要望や専門職に対する社会的な要請に対応するため、中学校及び高等学校教員免許（専修）、専門社会調査士資格、学芸員資格及び司書資格の取得を可能とするような教育課程を編成している。

以上の状況等及び人文科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学位論文審査基準を公表し、3名以上の審査委員による論文審査と口述試験、公開の修士論文発表会を行っている。
- 平成26年度に実施した人文科学研究科改組に関するアンケート調査において、「知識が増えたと思う」、「独自性ある教育を受けられている」、「教員

の指導は十分である」の3項目の満足度について、肯定的な回答は100%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修了生35名のうち、国内で就職した日本人学生18名の就職先については、教育関係は8名(44.4%)、公務員は5名(27.8%)、民間企業は5名(27.8%)となっており、就職先の地域については、山口県及び近隣の県は8割となっている。
- 平成25年度及び平成26年度の就職率は100%となっている。

以上の状況等及び人文科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 28 年度の教育課程の再編に当たり、関係者の意見を聴取し、検討の際に活用している。
- FD 部会が毎年度 FD 活動を企画・実施し、FD 活動報告書に取りまとめて公表しており、平成 23 年度から平成 26 年度には FD 研修・講習会を 9 回実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における修了生 35 名のうち、国内で就職した日本人学生 18 名の就職先については、教育関係は 8 名（44.4%）、公務員は 5 名（27.8%）、民間企業は 5 名（27.8%）となっており、就職先の地域については、山口県及び近隣の県は 8 割となっている。
- 平成 25 年度及び平成 26 年度の就職率は 100%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員養成の在り方の検討（ミッションの再定義）を踏まえ、平成 27 年度から学校教育教員養成課程以外の 4 課程を募集停止とし、教員養成の質を一層充実させるため、学校教育教員養成課程を小学校教育コース、幼児教育コース、特別支援教育コース、情報教育コース、教科教育コースの 5 コースに改組している。
- 実践的指導力を備えた教員を養成し、地域の教育機関等との連携を図る目的で教育学部附属教育実践総合センターを設置しており、教育実習指導や教職授業指導等を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育目的として掲げた「複雑化・多様化している学校現場の諸課題に対応し得る、より高度な専門性と人間性・社会性を備えた実践的指導力をもつ教員養成」を実現するため、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めている。また、ディプロマ・ポリシーに基づきカリキュラム・ポリシーを策定し、コースに応じた教員免許状（主免許）と必要な単位を履修すれば併せて副免許状が取得できる教育課程を編成している。
- グローバル・マインドを持った教員を養成するため、カンボジアでの理科教育や保健体育関係を中心とした教育支援の実施や海外における異文化体験実習を実施している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度卒業生を対象に実施した学生の学習の達成度や満足度に関するアンケート結果（4段階評価）では、「学部専門教育の講義」、「少人数教育」の各項目について、平均値は3.2ポイント程度となっている。
- 平成26年5月時点での留学者を除いた留年率は2.4%となっており、平成23年度から平成27年度における標準修業年限内の卒業率は平均87.9%、標準修業年限の1.5倍の6年以内の卒業率は平均95.0%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における教員養成課程卒業生の就職率と進学率の合計は88.3%から97.0%の間を推移している。
- 教育学部卒業生の小学校教員への正規採用者数は、平成23年度の19名から平成26年度の50名となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度に山口県教育委員会が主催する学校体験制度等と連携して、1 年次生全員が 3 日間以上学校現場で授業を参観し、現場教員の指導を受けるインターンシップ活動を実施している。インターンシップ後に行った受入側の学校長へのアンケート調査結果では、「子どもの指導が充実」、「志望学生の育成の大切さ」について効果があったと回答した者の割合は 50%以上となっている。
- 山口県教育委員会の後援の下、理科授業づくりの会を平成 24 年度から毎年度 5 回程度開催しており、毎年度 70 名から 80 名程度の学生や教員が研修に参加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における教員養成課程卒業生の就職率と進学率の合計は 88.3%から 97.0%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の質の改善・向上を図ることを目的として、大学教育職員能力開発委員会を設置しており、毎年度大学教育機構と各学部が連携して、全学FD研修会及び講演会を開催している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 現職教員大学院生は1年次に24単位以上を通常の授業時間帯で履修、修得し、2年次は理論と教育現場との結合を図る「実践研究（2単位）」と修士論文作成のための「課題研究（2単位）」等、合わせて6単位以内の履修としており、現職教員が学校現場を研究の拠点としながら修士論文の作成に取り組める教育体制を整えている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の修了率は毎年度90%前後、休学率、退学・除籍率、留年率はいずれも5%未満で推移している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に毎年度20名程度の修了生が専修免許状を取得している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における修了生の就職率と進学率の合計は平均90%程度となっており、就職者のうち教員に就職した者の割合は平均40%程度となっている。

- 平成 27 年度に実施した、修了後に教員として就職した者を対象としたアンケート結果では、「現在の業務に大学・大学院の授業、実習、体験等が生きていると思うか」との設問について、肯定的な回答は 100%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 28 年度に教職大学院を開設するため、山口県教育委員会及び山口県内の市町教育委員会からの意見を参考にしながら、既存の研究科の在り方について検討を重ねており、その結果、これまでは 10 専修に分断されていた教科教育専攻を大括りにすると同時に、インターンシップに相当する科目を新設、教職大学院の一部の科目を共通開設することを決定するなど、教育実施体制の改善につなげている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における修了率は各年度 90%前後となっている。
- 平成 23 年度から平成 27 年度における修了生の就職率と進学率の合計は平均 90%程度となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高い専門能力や国際理解力を持つ人材の育成のため、国税庁や国際協力機構（JICA）との交流人事を継続的に推進し、平成27年度には国税庁から教授を1名、JICAから教授を1名採用している。
- 教職員の国際化を目的として、学部として教職員の海外派遣を促進しており、経済学部学術振興基金及び教育・研究活性化経費（学部長裁量経費）により支援している。特に事務職員に対しては、専門性を向上させるためのスタッフ・ディベロップメント（SD）として、教員と職員の双方が参加する英会話談話会を毎週開催しているほか、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に10名を海外へ派遣している。
- 大学の目標である「挑戦と変革の精神」を具体化するための取組として、平成27年度に経済、経営、国際経済、経済法、観光政策、商業教員養成の5学科1課程から、経済、経営、観光政策の3学科へ改組し、学生定員を385名から345名に変更している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 1年次から4年次までほぼ毎年次必修の演習科目を配置し、少人数教育体制の整備に努めている。
- 平成27年度の組織改編により、「職業会計人コース」、「公共管理コース」、「企業法務コース」、「観光経済分析コース」、「観光コミュニケーションコース」の5コース制と、「課題挑戦型東アジア経済プログラム」、「課題挑戦型公務員プログラム」、「課題挑戦型医療経営プログラム」、「実践型グローバル人材プログラム」の4プログラム制を採用している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における卒業生について、標準修業年限内の卒業率は約80%であり、標準修業年限の1.5倍である6年以内の卒業率は95%を超えている。
- 「卒業時満足度調査」によると、卒業研究指導やゼミナール等の演習について、平成22年度から平成26年度における「卒業生満足度」は、4段階評価で平均3.24となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度において、就職希望者のうち就職が内定した者の割合は90%前後で推移しており、主に民間企業、公務員、非営利団体等に就職している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1年次から4年次までほぼ毎年次必修の演習科目を配置しているほか、平成27年度に経済、経営、国際経済、経済法、観光政策、商業教員養成の5学科1課程から、経済、経営、観光政策の3学科へ改組し、学生定員を385名から345名に変更して、少人数教育体制の整備に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成23年度から平成27年度における標準修業年限内の卒業率は約80%となっており、標準修業年限の1.5倍である6年以内の卒業率は95%を超えている。
- 第2期中期目標期間に税理士試験に合格した学生は1名、公認会計士試験に合格した学生は13名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教職員の国際化対応力の向上のため、毎週開催の英会話談話会を実施しているほか、第2期中期目標期間中（平成22年度から平成27年度）に海外大学研修として事務職員10名を海外へ派遣している。
- 男女共同参画社会の実現、グローバル人材の活用に対応し、時代の変化に対応した教育を実施するための体制整備として、専任教員64名のうち、女性教員13名、外国人教員6名を配置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 経済学専攻公共管理コースは、国際協力機構（JICA）の留学生無償支援事業による留学生を対象として設置しており、開発途上国における公務員養成を目的として、経済、財政、公共管理の分野の全授業を英語で実施している。
- 企業経営専攻医療・福祉経営コースは、医療・福祉・介護に関連する組織に勤務している社会人や地方自治体職員を主な対象としており、夜間や土日の授業開講や正規の在学年限を延長する長期履修学生制度等を実施している。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成25年度における標準修業年限内の修了率は、平均74%となっている。
- 平成22年度から平成26年度に実施した学生アンケートでは、学生の総合満足度は平均90.5となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 公共管理コース修了生は、バングラデシュ財務省・国土交通省・通信省・設立省、ラオス金融省・外務省等の各種国家機関等に、医療・福祉経営コース修了生は、各種病院・地域ケアセンター・障害者支援施設・特別養護老人ホーム等、医療・福祉関係の法人等に就職している。
- 公共管理コースは、JICA の平成 26 年度「バングラデシュ人民共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」に教育内容や成果が記載され、修了生との共同研究の実施や同窓会設立の取組等のフォローアップ体制が評価されている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 経済学専攻公共管理コースは、JICA の留学生無償支援事業による留学生を対象として設置しており、経済、財政、公共管理の分野の全授業を英語で実施している。
- 企業経営専攻医療・福祉経営コースは、主に医療・福祉・介護に関連する組織に勤務している社会人や地方自治体職員を対象としており、夜間や土日の授業開講や正規の在学年限を延長する長期履修学生制度等、社会人学生に配慮した取組を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 公共管理コース修了生は、バングラデシュ財務省・国土交通省・通信省・設立省、ラオス金融省・外務省等の各種国家機関等に、医療・福祉経営コース修了生は、各種病院・地域ケアセンター・障害者支援施設・特別養護老人ホーム等、医療・福祉関係の法人等に就職している。
- 公共管理コースは、JICA による平成 26 年度「バングラデシュ人民共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」に教育内容や成果が記載され、修了生との共同研究の実施や同窓会設立の取組等、フォローアップ体制が評価されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学者選抜試験方法の改善、オープンキャンパスや高大連携・地域貢献活動を通じた広報等による志願者の確保に取り組んでおり、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の志願倍率は約3.8倍から約4.9倍の間となっている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会を計画的に実施しているほか、毎年度各学科で授業科目の組織的なピアレビューを行い、教員が抱えている問題点を他の教員と共有するなどの教育改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部及びコースごとのディプロマ・ポリシーをウェブサイト等に明示するとともに、カリキュラム・ポリシーに基づき、講義、演習、実験及び実習を組み合わせた教育課程を構築している。
- 少人数教育やティーチング・アシスタント（TA）を活用するなど、主要な専門科目の約4割を課題解決型の実験・実習とし、学生の自主的な学習を促している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の標準修業年限内卒業率は、88.4%から93.9%の間となっている。
- 卒業研究の内容を国内外の学会等で発表しており、第2期中期目標期間の学生の受賞数は28件となっている。
- 第2期中期目標期間に教員免許を取得した学生は平均27.9%となっている。

また、学芸員の資格取得者数は、平成 24 年度の 2 名から平成 26 年度の 10 名となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率は 80%から 85%の間を推移している。
- 平成 24 年度から理学部 OB を学部専任の就職アドバイザーとして雇用し、学生の個別就職相談に応じるなど、就職支援活動を行っている。また、各分野の卒業生を講師として招き、学生に就職活動体験や仕事内容等を紹介する「理学部 OB による就職座談会」を毎年開催するなど、就職希望者を支援している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 入学者選抜試験方法の改善、オープンキャンパスや高大連携・地域貢献活動を通じた広報等による志願者の確保に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 英語能力の育成に取り組んでおり、第2期中期目標期間において各学科のTOEICの平均得点はおおむね400点台となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科では、入学者選抜、学生成績評価、学生支援、大学教育職員の能力開発、国際交流等を統括する教育企画会議を設置しており、平成 25 年度には医学部附属医学教育センターの下に「教育主任連絡会議」を設置し、分野の枠を超えた企画運営を行っている。
- 保健学科では、協働が重視される医療現場の実態を踏まえ、「医療環境論」や「緩和ケア論」について合同講義を実施しているほか、検査技師が看護の基本技術を学ぶ「検査技師のための看護学」等、各分野が機能的に融合する教育体制を構築している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、医学科では実施回数は平均 6.2 回、延べ参加者数は平均 245.2 名となっており、保健学科では実施回数は平均 2.5 回、延べ参加者数は平均 77.3 名となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学科では、「カリキュラム・フローチャート」を作成し、どの講義を履修すると、どのディプロマ・ポリシー（DP）の達成につながるかを明示しており、大学のウェブサイトで公表している。
- 平成 22 年 4 月から医学科において、原則 6 年間（学部 3 年、大学院 3 年）を履修期間とする「高度学術医育成コース」を設置し、「高度学術医育成特別プログラム（SCEA プログラム）」、「高度学術医育成一般プログラム（AMRA プログラム）」により、高度学術医を養成している。
- 「高度学術医（アカデミックドクター）の育成を目指した実践研究参加型医学教育の拡充」プロジェクトにより、平成 24 年度から平成 26 年度に 8 か国 30 拠点の海外ネットワークを構築し、34 名の学生を海外派遣するとともに、プロジェクト終了後も国際化推進部会を中心として、学生の派遣支援を継続している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における国家試験合格率の平均について、医師は91.2%、看護師は99.2%、保健師は97.7%、助産師は97.6%、臨床検査技師は97.9%となっている。
- 医学部卒業生満足度調査結果で満足している者の割合について、平成21年度卒業生と平成26年度卒業生を比較すると、「共通教育や学部専門教育における多人数授業」は60.6%から65.5%、「専門少人数教育」は65.7%から74.2%、「人間関係」は80.9%から83.8%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の保健学科卒業生の医療・福祉関係に就職した者の割合は、91.0%となっている。また、就職者のうち、山口県内に就職した者の割合の平均は44.3%となっており、地域医療を担っている。
- 卒業生の就職先に対するアンケート調査について、平成19年度と平成27年度を比較すると、肯定的回答の割合は、医師が91%から97%、看護師、助産師が94%から100%となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「高度学術医（アカデミックドクター）の育成を目指した実践研究参加型医学教育の拡充」プロジェクトにより、平成 24 年度から平成 26 年度に 8 か国 30 拠点の海外ネットワークを構築し、34 名の学生を海外派遣するとともに、プロジェクト終了後も学生の派遣支援を継続している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国家試験合格率について、平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、医師は 87.9%から 96.6%へ、看護師は 98.7%から 100%へ、臨床検査技師は 94.7%から 97.3%へそれぞれ上昇している。
- 医学部卒業生満足度調査結果について、平成 21 年度卒業生と平成 26 年度卒業生を比較すると、「共通教育や学部専門教育における多人数授業」は 4.9 ポイント、「専門少人数教育」は 8.5 ポイント、「人間関係」は 2.9 ポイント上昇している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度に「がん看護専門看護師コース」、平成 27 年度に「臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コース」を新設するなど、社会ニーズに対応した教育体制の見直しを行っている。
- 平成 23 年に医学部附属病院・医療人育成センターに男女共同参画支援部門、平成 27 年に医療人キャリア支援室を置き、山口県の委託を受け、山口県女性医師コーディネーターを配置するなど、女性教員のキャリア支援を強化している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 22 年度に高度学術医育成コースを設置し、コース内に社会的要請の強い法医学、病理学等の基盤系分野の研究医育成に取り組む「高度学術医育成特別プログラム（SCEA プログラム）」と、基礎、臨床を問わず、研究マインドのある医師・医学者を育成する「高度学術医育成一般プログラム（AMRA プログラム）」を設けており、第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に 244 名が履修している。
- 高度医療人の育成を推進するために平成 20 年度に設置した「急性・重症患者看護専門看護師コース」に加え、平成 25 年度に「がん看護専門看護師コース」を設置し、第2期中期目標期間に 14 名の修了生を輩出している。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の学位授与数について、博士前期課程は 70 名から 107 名、博士後期課程・医学博士課程は 36 名から 62 名の間を推移している。

- 第2期中期目標期間の学位取得率について、博士前期課程の応用医工学系専攻は89%から100%、応用分子生命科学専攻は93%から98%、保健学専攻は56%から83%の間を推移している。
- 平成22年度から平成26年度における修了生の学業に対する満足度調査について、授業・研究支援環境の満足度は74.1%から79.4%、人間関係の満足度は81.0%から82.7%、進路支援体制の満足度は58.1%から69.8%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修了生の就職率について、システム統御医学系専攻（医学博士課程）は75%から100%、情報解析医学系専攻（医学博士課程）は82%から100%、応用分子生命科学系専攻（博士後期課程）は71%から88%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間に医師として就職する者は、医学博士課程のシステム統御医学が31名、情報解析医学系専攻が37名となっている。
- 平成26年度に実施した就職先等の関係者への意見聴取では、「課題発見力がある」、「常に新しい知識や能力を得ようとする力がある」、「総合的に採用に満足している」等15項目中9項目が5点満点中4点以上の評価となっている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に「高度学術医コース」を設置し、「SCEA プログラム」と「AMRA プログラム」を置き、法医学、病理学等の基盤系分野の研究医や研究マインドのある医師、医学者を育成している。
- 平成 27 年度に「臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コース」を設置し、高品質の培養細胞製剤を安全かつ安定的に供給する高度医療専門職業人の育成を推進している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修了生の就職率について平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、医学博士課程では、システム統御医学系専攻は 75%から 100%、情報解析医学系専攻は 46%から 100%、博士後期課程では、応用医工学系専攻は 73%から 83%、応用分子生命科学系専攻は 60%から 71%、博士前期課程では、応用医工学系専攻は 92%から 94%、応用分子生命科学系専攻は 89%から 95%、保健学系専攻は 93%から 100%となっている。
- 第 2 期中期目標期間の就職者のうち、医学博士課程のシステム統御医学は 31 名、情報解析医学系専攻は 37 名が医師として就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全科目を対象とする教員相互の授業に関するピアレビューを実施しており、他の教員と問題点を共有することで教育力の向上を図っている。また、学生による授業評価を活用した優秀授業表彰やFD研修会等を継続的・計画的に実施している。
- 附属工学教育研究センターにおいて、教育改善に関する調査・研究、情報共有等を組織的に実施しており、一連の取組により平成26年度中国・四国工学教育協会賞を受賞している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生が予習・復習に活用するためのオンデマンドWeb学習システムの導入や工学部ステップアップノートの全学生への配布等、学生の主体的な学習を促すための取組を行っている。
- 附属グローバル技術者養成センターにおいて、グローバル技術者教育プログラムの策定や学生の海外派遣プログラムの開発・運用等を行っており、海外派遣プログラムに参加した学生数は、平成24年度以降337名となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 附属ものづくり創成センターにおいて、学生のものづくりプロジェクトを支援しており、この取組からギネス記録挑戦プロジェクトが生まれ、平成22年度以降2件のギネス記録が認定されている。また、感性デザイン工学科、電気電子工学科、知能情報工学科で構成した学科横断型チームによる提案が設計コンペ「エネマネハウス2015」に採択され、優秀賞、地方創生賞を受賞している。

- 平成 26 年度に実施した卒業生アンケート結果では、大学において養われた能力・資質として「協調性」、「社会性」、「プレゼンテーション能力」、「論理的思考力」、「情報機器操作技術」についての回答が 7 割以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の就職率は平均約 95% となっており、主な就職先については製造業、建設業、情報通信業等の専門職、技術職となっている。
- 平成 25 年度及び平成 26 年度に、卒業生が卒業時に身に付けていたと思う能力・知識について就職先企業を対象に実施したアンケートの結果では、「基礎学力」、「コミュニケーション能力」、「チームワーク力」と多くの企業が回答している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に附属グローバル技術者養成センターを設置し、グローバル技術者教育プログラムの策定や学生の海外派遣プログラムの開発・運用等を行っており、海外派遣プログラムに参加した学生の数は、平成 24 年度以降 337 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の適性に応じた主体的な進路選択を支援するため、学部全体での業界・企業研究会等を開催するなど、キャリア支援に取り組んでおり、第 2 期中期目標期間における就職率は平均約 95%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理工学研究科

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 外国人留学生の増加を図るため、博士前期課程において学術交流協定校とのデュアル・ディグリープログラムに基づく、外国人留学生特別選抜を実施している。
- 学生による授業評価を大学教育評価システム（IYOKAN2）により実施しており、評価結果は各教員にフィードバックされ、授業改善を恒常的に行う仕組みとなっている。平成22年度と平成26年度の学生による授業評価アンケート結果を比較すると、「授業理解度」の項目は5点満点中3.7点から4.3点となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度から科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業による広島大学、徳島大学とのコンソーシアムに基づく博士後期課程学生のインターンシップやキャリア形成支援活動を実施している。
- 平成24年度からグローバル人材育成推進事業の採択による新たな留学プログラム（語学研修、技術研修）を実施しており、平成24年度から平成27年度において、合計126名の学生が参加している。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の標準修業年限内修了率は、博士前期課程では平均88.9%、博士後期課程では平均40.3%となっている。
- 学生の学会等における受賞数は、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の年度平均で約5.7件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- キャリアパス形成支援室を設置し、博士前期課程学生対象の進学セミナーを開催し、優秀な学生の博士後期課程への進学を支援すると同時に、多様なキャリアパスの提示、企業とのマッチング、長期インターンシップの実施等により、博士後期課程学生の就職支援を行っている。
- 第 2 期中期目標期間の博士前期課程、博士後期課程における就職希望者の就職率は、いずれも平均約 96%となっており、主に研究職を含めた専門知識・技術を活かした業種に就職している。
- 平成 25 年度・平成 26 年度に企業等の採用担当者を対象に行ったアンケートでは、基礎学力、社会人基礎力、国際性、総合の項目のいずれも肯定的回答となっている。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程では、イノベーション実践教育プログラムを新たに開設しており、テーマに沿った一連の専門科目群の講義に、技術経営教育科目群の講義や、Problem Based Learning (PBL) 形式で実施する演習を組み合わせ、産業界で実践的に役立つ高度な専門知識・技術と異分野への応用展開能力を併せ持つ人材の育成を図っている。
- 平成 24 年度からグローバル人材育成推進事業の採択による新たな留学プログラム（語学研修、技術研修）を実施しており、平成 24 年度から平成 27 年度において、126 名の学生が参加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の学会等における受賞は、第 2 期中期目標期間中の年度平均で約 5.7 件となっている。
- 博士前期課程、博士後期課程における就職希望者の就職率は、いずれも平均約 96%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「人工光型植物工場」による作物生産新技術開発研究を推進しており、平成27年度において卒業研究として3件を取り扱っている。
- オープンキャンパスや入試説明会の実施、ウェブサイトの開設、山口県内高等学校への訪問等による広報活動を行っており、山口県内からの志願者の割合は、平成23年度の約14.7%から平成27年度の約22.5%となっている。
- 大学教育における問題と対処法を共有するため、学部の学務委員会のファカルティ・ディベロップメント（FD）担当教員が中心となってFD研修会を毎年2回以上実施しており、カリキュラムの改善、学生の修学及び就職支援、発達障害を抱えた学生への対処等を検討している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学科横断的な幅広い知識の習得のために、他学科の6科目12単位を卒業要件の単位とすることが可能となっているほか、平成25年度から広島大学との単位互換を実施し、専門科目の充実を図っている。
- 日本学術振興会の留学生交流支援制度の採択に伴い、平成23年度から学生の海外派遣を実施しており、5年間で38名の学生がタイ、ベトナム、インドネシア、台湾の大学へ短期留学しており、留学中の学習時間に応じた単位認定を行っている。
- 平成26年度から研究者交流事業で受け入れた外国人研究者による英語の講義として「科学英語」、「情報生化学」を実施している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各年次における習熟度の徹底を図るため、進級要件を設定しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における各学年の進級率は、2学科とも平均95%以上、卒業率は2学科とも平均85%以上となっている。
- 第2期中期目標期間において、生物資源環境科学科における高等学校教諭一種免許（農業）の取得者は平均約2.7名となっており、生物機能科学科における食品衛生管理者資格の取得者は平均約33名となっている。
- 平成26年度における卒業時満足度調査アンケートでは、講義、実験、実習・演習の満足度について肯定的な回答は、それぞれ90%となっており、卒業研究指導及びゼミについては、それぞれ84%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職率は、平成22年度の84.3%から平成27年度の95.8%となっており、主な就職先は、農林水産、食品、医薬関連の民間企業及び公務員となっている。
- 第2期中期目標期間における進学率は、平均約40%となっている。
- 平成22年度から平成26年度における就職先関係者へのアンケートでは、卒業生の「理解力」、「論理的考察力」、「自発的遂行能力」「技術習得・活用能力」、「情報収集能力」、「他人とのコミュニケーション能力」、「幅広い知識と教養」、「プレゼンテーション能力」について肯定的な回答は、50%以上となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学科横断的な幅広い知識の習得のために、平成 25 年度から広島大学との単位互換を実施し、専門科目の充実を図っている。
- 日本学術振興会の留学生交流支援制度の採択に伴い、平成 23 年度から学生の海外派遣を実施しており、5 年間で 38 名の学生がタイ、ベトナム、インドネシア、台湾の大学へ短期留学しており、留学中の学習時間に応じた単位認定を行っている。
- 平成 26 年度から研究者交流事業で受け入れた外国人研究者による英語の講義として「科学英語」、「情報生化学」を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の就職意識の向上のため、就職支援として企業と学生が意見交換を行う「農学部 day」を設けており、就職率は平成 22 年度の 84.3%から平成 27 年度の 95.8%へ向上している。
- 平成 26 年度における卒業時満足度調査アンケートでは、講義、実験、実習・演習の満足度について肯定的な回答は、それぞれ 90%となっており、卒業研究指導及びゼミについては、それぞれ 84%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

I	教育の水準	教育 13-2
II	質の向上度	教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ブラビジャヤ大学（インドネシア）とのダブル・ディグリープログラムを実施している。また、アジアや南米諸国の大学と部局間交流協定を締結しており、タイ及びスリランカの5大学については、単位互換制度を整備している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、教員の教育力向上を図るため、農学部・農学研究科主催のFD研修会を年に2回から3回開催しているほか、授業及び学術セミナーのピアレビューを年に5回から11回実施している。また、平成27年度においては75%の科目において学生授業評価アンケートを実施している。
- 国際交流を推進するため、留学生交流支援事業制度（SSSV）プログラムを実施しており、平成23年度から平成27年度において、タイ、インドネシア、ベトナム、台湾の大学に合計25名の学生を派遣し、合計29名の留学生を受け入れている。また、学生の海外の若手研究者との交流のため、教員と学生が研究発表を行う Young Scientist Seminar を年1回開催しており、日本、タイ、ベトナム、インドネシア、ラオス、中国、バングラディッシュ、スーダン等からの参加者がいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度から平成27年度において16名の学外研究者や実務者による特別講義を実施しているほか、他研究科が実施している科目を10単位まで修了要件として取得できることとしている。
- 外国人留学生に専門教育を行うため、生物資源科学特別プログラムとして英語による講義科目を30科目実施しており、英語によるコミュニケーション力や国際的視野の涵養を目的として、日本人学生も履修することができることとしている。
- 社会人としての心構えや在り方を学ぶための就業体験学習（インターンシップ）を、修了要件の単位として認定しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に合計13名が履修している。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準年限内修了率は、平均約93%となっている。
- 第2期中期目標期間における学術論文発表数について、学生が筆頭著者となっている査読付論文は平均4件、査読なしの論文は平均4件となっている。また、国際学会における発表数について、口頭発表は平均約1件、ポスター発表は平均約3.7件となっている。また、平成23年度から平成27年度において研究発表に対する表彰は、日本生物環境工学会優秀発表賞等、合計12件となっている。
- 第2期中期目標期間における高等学校教諭一種免許状（農業）の取得者は、合計9名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は、平均約91%となっており、主な就職先は、食品、医薬品関連の民間企業及び公務員となっている。
- 第2期中期目標期間における博士後期課程への進学者は、合計10名となっている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際交流を推進するため、留学生交流支援事業制度（SSSV）プログラムを実施しており、平成23年度から平成27年度において、タイ、インドネシア、ベトナム、台湾の大学に合計25名の学生を派遣し、合計29名の留学生を受け入れている。
- 多様な分野の研究者との交流により、学生の研究に対するモチベーションの向上を図るため、当該大学の研究推進体が開催する研究発表会やセミナー、中高温微生物研究センターで実施している部門ごとのセミナー、山口県農林総合技術センターとの連携研究等への学生の参加を促している。
- 学生の海外の若手研究者との交流のため、教員と学生が研究発表を行う Young Scientist Seminar を年1回開催しており、日本、タイ、ベトナム、インドネシア、ラオス、中国、バングラディッシュ、スーダン等からの参加者がいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学術論文発表数について、学生が筆頭著者となっている査読付論文は平均4件、学生が共著者となっている査読付論文は平均8件となっている。また、平成27年度における学会発表は合計77件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

共同獣医学部

I	教育の水準	教育 14-2
II	質の向上度	教育 14-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 24 年度に鹿児島大学との共同で当該学部を設置し、生体機能学講座、形態制御学講座、臨床獣医学講座の3講座からなる獣医学科、動物医療センター及び獣医学国際教育研究センターを配置している。
- 専門性の高い教育を大規模な人数で実施するために、獣医学国際教育研究センター内に形態学実習室、生体機能学系実習室、感染症学系実習室を整備し、60名での実習を可能としているほか、先端実験動物施設を整備し、300 ケージ以上の実験動物の飼育を可能としている。
- 国際的に通用する獣医学教育を目指して、ヨーロッパ獣医学教育協会（EAEVE）の認証取得を目標としており、平成 26 年度の EAEVE 評価委員の視察結果を受け、平成 27 年度から臨床実習教育を強化した教育課程への改善を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、山口大学では伴侶動物獣医学及び感染症、鹿児島大学では産業動物獣医学及び動物衛生学等の各大学における特色ある分野の教育を行う教育カリキュラムを編成し、教育情報通信技術（ICT）を活用した双方向の遠隔講義を実施している。
- 国際水準の高い知識と高度な技術を備えた獣医師の養成を目的に、教育カリキュラムの年次進行とディプロマ・ポリシーの関係を明示したカリキュラム・フローチャートを作成し、1年次から6年次において基礎から専門までの科目を積上げ式に配置した体系的獣医学教育を実施している。
- 学生が自主的に臨床技術の修得や疾患の診断・治療のシミュレーションを行うことを可能とするため、平成 27 年度にベテリナリー・スキルス・ラボを導入し、触診、視診、聴診ができる動物模型や縫合シミュレーター等を学生が自由に利用できるようにしている。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における改組前の農学部獣医学科の学生の獣医師国家試験の合格率は、平均90.7%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における改組前の農学部獣医学科の卒業生のうち、個人診療施設への就職者は48.9%、公務員は19.9%、進学者は13%となっている。
- 改組前の農学部獣医学科の卒業生が就職した動物病院を対象として実施したアンケートによれば、卒業生の「獣医学的な知識レベル」について、66.7%が「非常に高い」と回答している。また、「卒業生を今後また採用したいと思うか」について、回答者全員が「是非採用したい」と回答している。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に鹿児島大学との共同で当該学部を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、山口大学では伴侶動物獣医学等、鹿児島大学では産業動物獣医学等を特色とした相互補完型の教員配置を行い、EAEVE の認証取得を目標として教育課程の改善に取り組んでいる。
- 鹿児島大学との間で、教育情報通信技術（ICT）を活用した双方向の遠隔講義を実施している。
- 獣医学国際教育研究センターを設立して大規模人数での実習を可能としているほか、動物医療センターにおいて、国際認証に向けた臨床能力（Day One Skill)の育成を目的とした実体験的な実習の実施体制を整備している。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 改組前の農学部獣医学科の卒業生が就職した動物病院を対象として実施したアンケートによれば、卒業生の「獣医学的な知識レベル」について、66.7%が「非常に高い」と回答している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 平成 24 年度に鹿児島大学との共同で当該学部を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、山口大学では伴侶動物獣医学等、鹿児島大学では産業動物獣医学等を特色とした相互補完型の教員配置を行い、EAEVE の認証取得を目標として教育課程の改善に取り組んでいる。

国際総合科学部

I	教育の水準	教育 15-2
II	質の向上度	教育 15-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 広く学外者の意見を聴くための組織として、学部長、副学部長及び評議員等のほか、高等学校教諭、プロジェクト型課題解決研究に関わる機関、及び国際関連業務機関等の各方面の有識者からなる学部運営評議会を設置し、教育課程等の継続的な見直しを行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際通用性のある教育のため、1年次に実施する短期語学研修、2年次後期から3年次前期に実施する海外留学、卒業要件として TOEIC で 730 点以上の獲得を課しているほか、海外留学後のコア科目及び展開科目では約 60%を英語で開講している。
- 学生の多言語学習や英語の学習支援として、「言葉のアトリエ」、「E-BOX」等の学習空間の設置、及び課外活動の「English Space」等により、チューターや留学生による支援や学生同士による主体的な学習、学生の国際感覚養成の場として活用している。

以上の状況等及び国際総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の英語の学習状況の把握のため TOEIC を活用している。平成 27 年度入学生を対象に実施した TOEIC の平均点は、6月実施分の 554 点から2月実施分の 664 点となっているほか、TOEIC の作成している「TOEIC DATA & ANALYSIS2014」によると、大学・大学院の学年別受験者の平均点（424 点から 603 点）と比較しても高い水準となっている。
- 平成 27 年度に実施した学生授業アンケートでは、5段階評価において「授業

満足度」は 4.4、「授業理解度」は 4.2、「学修目標達成度」は 4.0 となっている。

以上の状況等及び国際総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1年次に実施する短期語学研修及び2年次後期から3年次前期に実施する海外留学、卒業要件として125単位の修得に加えてTOEICで730点を課しており、海外留学後のコア科目及び展開科目では約60%を英語で開講するなど、国際通用性のある教育に取り組んでいる。
- 4年次のプロジェクト型課題解決研究の実施のため、PBL推進チーム及びPBLプロジェクト管理支援チームを組織し、連携機関の拡充及びプロジェクトの開発を進めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成27年度入学生を対象に実施したTOEICの平均点は、6月実施分の554点から2月実施分の664点となっているほか、TOEICの作成している「TOEIC DATA & ANALYSIS 2014」によると、大学・大学院の学年別受験者の平均点（424点から603点）と比較しても高い水準となっている。

以上の第2期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果を勘案し、総合的に判定した。

東アジア研究科

I	教育の水準	教育 16-2
II	質の向上度	教育 16-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員組織全体の学生指導能力の向上のため、研究指導レビューを実施しており、教員が学生の指導方法の工夫や問題点を開示し、他の教員からの意見をj得ることで、研究指導の方針や方法について再考している。
- 留学生を確保するための取組として、入学時期を4月と10月に設け、渡日前選抜等の入学者選抜試験を実施している。また、海外大学等への入試広報を促進しているほか、希望者に指導教員候補を紹介するマッチング活動等を実施しており、留学生の割合は平成22年度前期の63.0%から平成27年度後期の81.5%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度にディプロマ・ポリシーを策定し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの関係性や学位基準、各授業等の位置付けとともに明示し、学内外に公表している。

以上の状況等及び東アジア研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度実施した修了生への東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート調査において、「課題や問題意識を深めることが出来たか」という設問に対して、肯定的な回答は100%となっている。また、「集団演習の中で、様々な異分野の先生・学生などから受けたアドバイスや討論等を有意義だったと思うか」という設問に対して、肯定的な回答は90%を超えている。
- 大学が運用する学術研究リポジトリにおいて、学生、教員の研究成果を蓄積、保存してオンラインで発信しており、リポジトリからダウンロードされて

いる論文の上位 20 件のうち、7 件が当該研究科の学生の論文となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）において、修了者 37 名のうち 17 名が国内外の大学等の教育機関に就職しており、研究機関研究職等の専門職に就いている者もいる。

以上の状況等及び東アジア研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員組織全体の学生指導能力の向上のため、研究指導レビューを実施しており、教員は学生の指導方法の工夫や問題点を開示し、他の教員からの意見をすることで、研究指導の方針や方法について再考している。
- 留学生を確保するための取組として、入学時期を4月と10月に設け、渡日前選抜等の入学者選抜試験を実施している。また、海外大学等への入試広報を促進しているほか、希望者に指導教員候補を紹介するマッチング活動等を実施しており、留学生の割合は平成22年度前期の63.0%から平成27年度後期の81.5%となっている。
- 平成26年度にディプロマ・ポリシーを策定し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの関係性や学位基準、各授業等の位置づけとともに明示し、学内外に公表している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 大学の運用する学術研究リポジトリからダウンロードされている論文の上位20件のうち、7件が当該研究科の学生の論文となっている。
- 第2期中期目標期間において、修了者37名のうち17名が国内外の大学等の教育機関に就職しており、研究機関研究職等の専門職に就いている者もいる。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

技術経営研究科

I	教育の水準	教育 17-2
II	質の向上度	教育 17-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員の教育力向上のため、国際協力機構（JICA）からの委託によるラオス国立大学（ラオス）への短期教員派遣（専任教員2名及び特任教員1名）に加え、平成24年度から外務省からの委託によるマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院（MJIT）（マレーシア）への長期教員派遣と短期派遣（専任教員各1名）を実施している。また、専任教員全員に英語教育教材を配付しているほか、教育経験が少ない実務家教員には、着任後半年から1年の間、他の教員の講義への参加や講義ビデオの閲覧等を通じて講義スキルの向上を図る期間を設けている。
- 教育の改善・向上を図るため、教員活動の自己点検評価システムを導入しており、毎年度、教員が教育活動等の実績を入力し、研究科長が点検している。また、ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、FD研修会を毎年度実施しており、専任教員の参加を義務付け、教育実践活動の情報収集や組織的な課題の情報共有と意見交換を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 技術経営教育に不可欠な専門知識、スキル、思考力を教育するために、産業界からの意見・要望を踏まえた MOT 教育コア・カリキュラムを実施している。ICT（情報通信技術）等の急速な発展に対応する授業科目として、解析主導設計等ものづくりの上流過程の高度情報化について学ぶ「ものづくり MOT 特論」、バイオインフォマティクス等の製薬・医療に関わる情報化についての知識とスキルを学ぶ「ライフサイエンス MOT 特論」を開設している。
- 宇部・広島・福岡の3教室体制における国際通用性のある教育課程の編成として、宇部教室では秋入学による留学生の受入に伴い全科目英語での講義を平成25年度から実施している。広島・福岡教室では学生のグローバルな視野を涵養するため、「特別プログラム」で社会人学生を対象としたマレーシア及びインドネシアの大学での講義受講や企業視察等の短期海外研修を平成25年度から実施している。また、海外に派遣する学生に、YUMOT 短期海外派遣制度奨学金制度による経済支援を行っている。

- 技術経営者としての総合的な能力の向上のため、「特定課題研究」では学生が自らのキャリアパスを想定した事例研究やビジネスプラン等の研究テーマについて、主・副指導教員の研究指導の下、主体的に実施している。また、教育効果を上げるため、各主指導教員が指導する学生を4名以内とし、指導教員とのディスカッションを通じた双方向の研究指導を行っている。

以上の状況等及び技術経営研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度において在学学生を対象とした学業の成果の達成度や満足度に関する授業評価アンケートでは、「授業理解度」、「授業満足度」等の5項目に対して、すべての年度で5点満点中おおむね4点以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における社会人学生の割合は、平均96.8%となっており、修了後は入学前からの勤務先で勤務を継続し、研究科で修得・向上した知識を駆使している。
- 平成25年度及び平成26年度に修了生を対象とした学業の成果の達成度や満足度に関するアンケートでは、「満足度」、「理解度」等に関する20項目の質問に対し、すべての項目でおおむね肯定的な回答である。「講義内容」の項目では、94.4%が「ほとんどの科目で満足」と回答している。

以上の状況等及び技術経営研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育のグローバル化のため、広島・福岡教室では、平成 25 年度から社会人学生を対象とし、マレーシア及びインドネシアの大学での講義受講や企業視察等の短期海外研修を実施している。宇部教室では、平成 25 年度からの秋入学による留学生の受入に伴い全科目英語での講義を実施しており、専任教員の採用基準に英語の教育能力を加えているほか、資料の英語訳等を担当する事務職員を配置している。
- 平成 27 年度に附属アジアイノベーションセンターを設置し、アジアを中心に活躍するイノベーション人材の育成を目的とした教育プログラムの開発を行うとともに、教育研究資料の整備を図っている。
- 平成 24 年度から外務省の委託によるマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院（MJIT）（マレーシア）への長期教員派遣と短期派遣（専任教員各 1 名）を実施しており、教員の教育力向上を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生への成績評価のフィードバックの徹底や学生生活全般への相談・支援体制の拡充等の教育改善の取組により、第 2 期中期目標期間における標準修了年限内の修了率は平成 22 年度の 44.4%から平成 27 年度の 93.8%となり、退学率は平成 22 年度の 12.5%から平成 27 年度の 4.8%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合獣医学研究科

I	教育の水準	教育 18-2
II	質の向上度	教育 18-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 山口大学共同獣医学部、鳥取大学農学部、鹿児島大学共同獣医学部の各獣医学科を母体とする連合大学院であり、山口大学は伴侶動物や食品・環境衛生、鳥取大学は家禽感染症や基礎獣医学、鹿児島大学は産業動物に関する教育研究が盛んであるという従前からの特徴を活かした教育・研究指導を行っている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、農業林業大学畜産獣医水産学部（ネパール）、西オーストラリア大学農学研究科（オーストラリア）との学術協定を締結しているほか、国立感染症研究所及び日本中央競馬会との連携大学院協定を締結している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 獣医学研究者としての素養と国際性や社会性を身に付けるために、毎年夏期に開催する「獣医学共通ゼミナール」を、論文提出時までには9単位以上（1回3単位）修得することを義務付けている。
- 生命科学関連分野において業績のある研究者を招へいして、大学院生企画セミナー等の特別セミナーを実施しているほか、海外から講師を招いて UVY フェローセミナー等のセミナーを実施している。
- ソウル大学（韓国）、国立台湾大学（台湾）、ベトナム国立農業大学（ベトナム）及び岐阜大学との合同ワークショップを毎年度実施しており、学生が英語による研究発表及び質疑応答を実施している。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修了率は、69.7%から80.7%の間を推移している。
- 平成26年度修了生について、第2期中期目標期間における学会賞受賞は6件、日本学術振興会特別研究員の採用は2件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修了生98名（日本人学生66名、留学生32名）のうち75.5%は、大学教員、研究所・団体等研究員、民間企業研究員として研究職に就職している。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に、農業林業大学畜産獣医水産学部（ネパール）、西オーストラリア大学農学研究科（オーストラリア）との学術協定を締結しているほか、国立感染症研究所及び日本中央競馬会との連携大学院協定を締結している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 日本学術振興会の特別研究員新規採用内定者は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の合計6名から第2期中期目標期間の合計23名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。